

論 文

高度経済成長期における家族と家族のおこなう教育

— 大衆社会における家族の格差と子どもの教育の不平等 —

小 針 誠

同志社女子大学
現代社会学部・現代こども学科
准教授

1. 問題関心

本研究の目的は、高度経済成長期の1964（昭和39）年に実施された質問紙調査「母親の科学知識等に関する世論調査」をもとに、60年代当時の家族の形態と、社会的格差や子どもの家庭教育との関連を計量的に明らかにすることにある。

バブル経済の崩壊以降の現代日本はしばしば「失われた10年（20年）」などと形容されて久しい。その一方で、昨今では、1960年代当時の高度経済成長期を、眼前の長引く経済の低成長や格差拡大社会との対比で、「黄金時代」や「幸せな時代」としてポジティブに回顧・議論する言説が散見されるようになった（たとえば『文藝春秋』2003年9月号の特集「日本の黄金時代 証言1964-74」や映画「Always 三丁目の夕日」に対するマスコミ報道や社会の反応など枚挙に暇がない）。

その「黄金時代」「幸せな時代」とは、戦後復興から立ち直り、未曾有の経済成長を背景に、日本国民の多く（大衆）が豊かなライフスタイルを享受できるようになったというポジティブな歴史像・歴史観にほかならない。それはまた、多くの論者が指摘するように、「大衆化」というキーワードと不可分に結びついていた。そもそも大衆化（massification）とは「ある事物が一部のエリートのものから、広範な大衆のものとなることを意味」する（梶田1993：941頁）。日本はとりわけ高度経済成長の豊かさを背景にして、日常生活の実態・意識の両レベルで「大衆化」が見られたといわれることになる。その一つとして、日本の高学歴化が急速に進み、男性のホワイトカラー層が増大

したことが挙げられよう。専門・管理・事務といったホワイトカラーの変遷は戦前期（1930年6.7%・40年13.5%）から、1955年19.6%、65年21.5%、70年24.5%、75年28.6%、80年29.8%（国勢調査）と拡大していった。

また、経済水準の向上と終身雇用・年功序列といった安定的な労使関係の成立に伴い、失業率の低下（1%程度に抑えられた）とともに、1961（昭和36）年には社会保障制度や企業福祉が相次いで確立していった。

女性については、戦前から有配偶者（15～49歳）の専業主婦の割合は一貫して50%を前後し、大きな変化が見られたとは言えないものの、やはり50年代半ば以降60年代をピークとする右肩上がりの経済成長を背景に、ホワイトカラーを配偶者にもつり豊かな専業主婦が大衆レベルで顕在化したといわれる。専業主婦になるということは、夫婦の一方が賃労働に従事する必要がなくなることであり、一方（特に夫＝男性）の収入で一家の家計を賄えるだけの所得が得られるようになったことを意味する。学校教育でも中学校の技術・家庭科や高校家庭科の男女別必修（1962年～1994年）など、女性の専業主婦化を後押しする施策がとられた。

続いて、子どもの教育の機会について注目すると、周知の通り、義務教育後の教育機会（高校・大学への進学率）もまた大幅に拡大した。高校進学率は1950年には42.5%に過ぎなかったが、その5年後の55年には51.5%、65年には70.7%にまで上昇し、75年には91.9%とほぼ全入になる。高等教育進学率は1955年には10.1%に過ぎなかったのに対して、65年には17.0%、75年には38.4%にまで上昇している。高度経済成長期の1955年から75年のわずか20年間で著しい高学歴化が進行したのである。高度経済成長期における「教育の大衆化」は、戦前期の日本において成立した子どもの教育熱心な〈近代家族〉の大衆化とパラレルに出現したとする評価が社会学や教育学の分野では一般的になりつつある（落合1994、広田1999など）。

つまり、夫のホワイトカラー化と妻の専業主婦化と子どもの教育機会の拡大という3点セットが高度経済成長期の

家族の状況を示す基本的なモデルになったといわれる。山田（2005）はこのタイプの家族を「戦後家族モデル」と名づけ、高度経済成長期を「戦後家族モデルの安定期」であったと指摘している。山田の言う「戦後家族モデル」とは端的に言えば「夫は仕事、妻は家事・子育てを行って、豊かな家族生活を目指す」（山田2005前掲：118頁）モデルを指す。つまり、「戦後家族モデル」は、高度経済成長あるいはその他の政治的・社会的背景を受けて、〈標準モデル〉となり、性別役割分業の固定化などの弊害こそあれ、総じてうまく機能していたという。

しかしながら、高度経済成長期に関して「豊かさ」「大衆化」「拡大と発展」というイメージが喚起される一方、高度経済成長の社会の弊害を指摘する声も少なくない。高度経済成長期は、敗戦から現在に至るまで最も犯罪の多い時期であり、特に少年による殺人検挙数は敗戦後から1960年代には200人台から400人台で増減を繰り返し、そのピークは1961（昭和36）年の448件であった。このほか、地域間の経済的格差としての地方農山村の過疎の問題や中卒・高卒者の集団就職など、特定の現象だけを切り取ってみても、数字に現れる「拡大」や「大衆化」というイメージとは程遠いものを感じずにはいられない。高度経済成長による進歩や発展の影でその歪みもまた同時発生していたのである。さらにいえば、日本社会が実際に豊かになったのは高度経済成長期当時というよりも、その後の70年代中頃以降のことであったともいえる。したがって、高度経済成長期を、大衆規模でその恩恵に浴した時期として認めるには

やや性急な感がないわけではない。

本研究は、高度経済成長期の1964（昭和39）年に実施された質問紙調査の個票データの再分析を通して、家族と家族の子どもに対する教育の格差あるいは不平等の問題について、実証的に明らかにする。

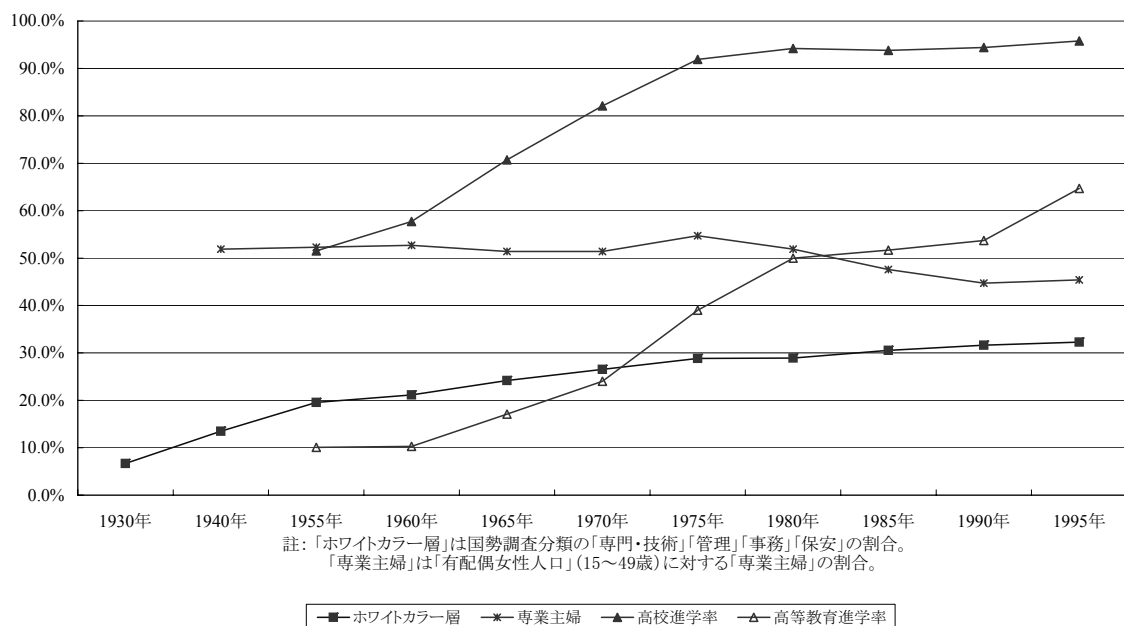
2. 本研究の分析枠組み

本研究が注目するのは以下2点である。

第一に注目するのは、家族の生活水準の格差の問題である。なかでも、明治後期から戦間期に発生・顕在化した〈近代家族〉としての新中間層家族の戦後版、すなわち高度経済成長期に確立・普及したとされる「戦後家族モデル」は〈標準モデル〉たりえたのかという点である。

戦後家族モデルの大衆化とは、夫（男性）の職業や学歴が生活水準を規定する家族が増え、夫婦のうちどちらか一方が働かずに済む「専業主婦」が高度経済成長の豊かさの後押しされて大衆化し、幅広い社会階層に専業主婦が誕生したことを意味する。つまり、家族における性別役割分業を背景としながら、かの有名な「ダクラス＝有沢の法則」（家計の主要労働力＝夫の所得水準と、付随する労働力＝妻の就業率との間には負の相関を示すという経験則）が高度経済成長期に確立したのはこうした経済・政治・社会的背景に基づくものとして考えられてきた。

第二に注目するのは、家族の生活水準と子どもに対する家族の教育との関連についてである。



〔図-1〕 家族の変化と教育の機会

1960年代には、母親たちが子どもの教育に熱心になりすぎる——いわゆる「教育ママ」現象がマスコミをはじめ幅広く社会の注目を集めた。「朝日新聞データベース」と『大宅壮一雑誌記事索引総目録』から、「教育ママ」関連の項目数を示した〔図-2〕によると、「教育ママ」なる用語は1960年代になって登場し、1970年代になると「教育ママ」はマスメディアを最も賑わし、1980年代～90年代になるとその数は次第に減少していった。そもそも「教育ママ」という用語については、教育評論家の重松敬一が1959（昭和31）年から1960（昭和32）年にかけて意識的に「教育過剰ママ」という呼称を用いたというのがそのルーツであり、それ以後、その略語として子どもの教育、その中でも子どもの学習や学歴取得に熱心な母親を指す通俗概念になった、との説が有力である（朝日新聞社『朝日ジャーナル』1967年7月16日号）。

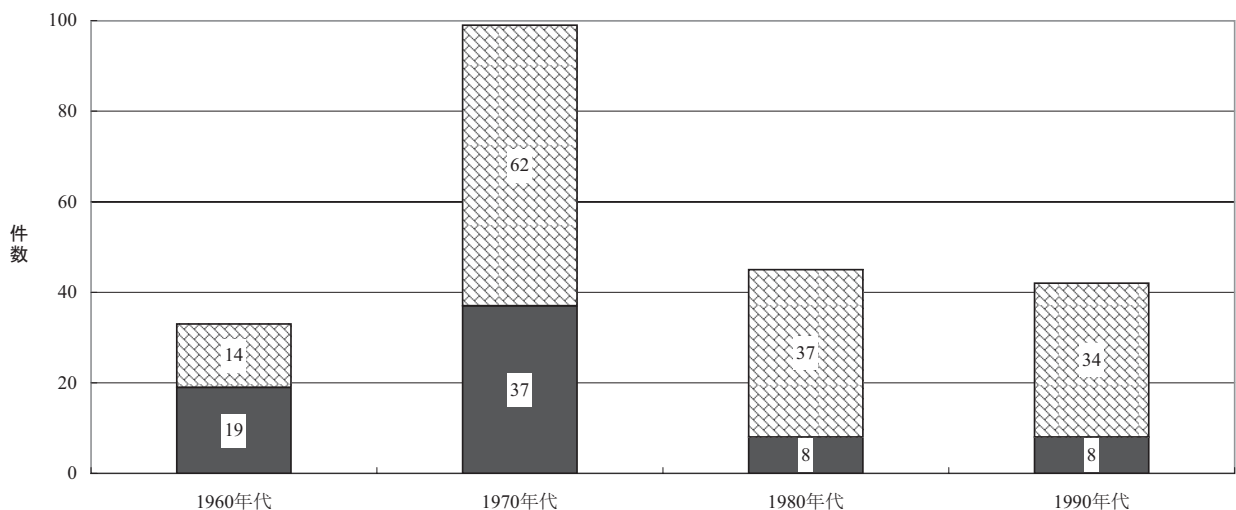
ところで、これまで「教育ママ」に関する研究は、「教育ママ」が子どもの学習意欲や生活態度に与える悪影響を中心に行われてきた。その代表的な研究である二関（1967）や神田（1975）は、子どもの教育に対して過度に干渉的な母親に対して、「教育ママ」というカテゴリーを設定・調査し、母親たちの子どもの教育をめぐる加熱ぶりや子どもに対する溺愛または過度な干渉ぶりが依存的、自立心に乏しい、そして客観性のない自尊心をもつ子どもを生んでいることを明らかにしている¹⁾。

二関の調査によれば、子どもの教育に熱心な「教育ママ」は、本人または夫の学歴・職業には関係なく同程度に存在し、満遍なく分布しているという。本田（2000）は、二関

の調査結果をもとに、「戦前においては、『新中産階級』という特定階層の家庭に固有の現象であった『教育ママ』が、戦後の高度経済成長期においては社会に広く普及した、言い換えれば大衆化したという理解を裏づけている」（165頁ただし傍点は筆者による）と論じている。

しかし、戦前期に誕生した新中産階級や新中間層と呼ばれた階級・階層との連続性を強調するのであれば、学歴も階層も家族の形態も戦前期の新中産階級や新中間層における家族（近代家族）に通じるところがあるはずだろう。本田が述べるように、都市部のサラリーマン（ホワイトカラー）の夫と専業主婦の妻と子どもによって構成される核家族は、戦前期の〈近代家族〉と同様に、高度経済成長の「豊かさ」を背景にして、専業主婦の大衆化とともに成立し、地域や階層を超えて普及・拡大し、「大衆化」した（三浦1999）と断定してもよいのだろうか。

そのような大衆化説の一方で、高度経済成長期に行われた子どもの学業成績と社会階層との関連を示す調査（たとえば森口1960、文部省1968）が示すように、父母の職業や学歴といった社会階層による子どもの学力格差を確認することもできる。つまり、高度経済成長期における高校・大学進学率の大衆化において、家庭の所得が高いほど、そして父親や母親の学歴が高いほど、子どもの学業成績はよくなるという社会階層による格差・不平等が歴然と見られたのである（荻谷1995）。また、日本における社会移動と階層に関する代表的調査であるSSM調査によっても、高度経済成長以降今日に至るまで出身階層による進学率・進学先の格差は一定規模で存在し続けてきたことが確認されて



〔資料〕「朝日新聞データベース」ならびに『大宅壮一雑誌記事索引総目録』より作成。

■朝日新聞 □雑誌

〔図-2〕「教育ママ」関連の新聞・雑誌掲載数

いる(原・盛山1999)。

以上の二つの異なる見方をどのように解釈すればよいのだろうか。そして、なぜ二つの相対する異なる見方やイメージが成立してしまうのだろうか。本田が「教育ママ」の事例から指摘しているように、社会階層に関係なく教育に熱心な家族が普及したということであれば、子どもの学業成績の格差はそれほど生じないはずではないか。あるいは、他の要因によって、学業成績の格差が生じたのか、それとも、実際の教育機会をめぐる階層間格差の問題が「大衆化」というイメージによって、隠蔽されてしまったのだろうか。荒牧(2000)がSSM調査の分析を通じて明らかにしているように、進学率の上昇は出身階層と教育達成の関連をほとんど変えていない。しかし教育機会の拡大によって平等意識を高めたことが皮肉にも格差を隠蔽し、進学競争を煽る結果になってしまったのではないだろうか。

本研究は、高度経済成長期でさえ出身階層が子どもの学業成績を規定し、教育達成の不平等が存在したという厳然たる現実を前提として、さらに問いを前進・深化させることを目的とする。つまり、「なぜ出身階層間の格差・不平等が生じたのか」という問いを設定し、家族とその教育戦略について注目・分析することで、高度経済成長期における子どもの教育達成・学業成績の不平等の要因を明らかにする。それは、高度経済成長期の教育拡大期においても学業成績や進学率には一定規模の階層間格差が存在していたことを明らかにしてきた既存の研究においても十分に注目されてこなかった、家族と教育に対するコミットメントに関して、当時実施された調査票の再分析を通して、実証的に論じる。

3. 調査データについて

(1) 使用する調査データについて

本研究が主に依拠するデータは、内閣総理大臣官房広報室が1964(昭和39)年3月に実施した「母親の科学知識等に関する世論調査」である。調査対象は全国101市88町村の小学生の子どもをもつ母親3,000名、うち有効回答数は2,651票(回収率88.3%)であった。本調査の個票データの入手および利用に当たっては、東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センターのSSJデータアーカイブの許可を得た。

なお、同調査の調査報告書として内閣総理大臣官房広報室『調査報告書 母親の科学知識等に関する世論調査』が1964年6月に刊行されている。これによると、調査の目的

は、「科学技術の進歩に伴い、家庭生活の面でも、電気製品の普及等によつて科学知識の必要性が高まってきた。また科学的素養を幼児から身につけさせる必要が叫ばれている現在、家庭婦人がどの程度科学的知識を持っているか、母親が子供の理科教育についてどのような配慮をしているか等を調査して施策の参考とする」(同報告書・1頁)と述べられている。すなわち、本調査研究の意図は、日本の科学の発展を前提として、家族、特に調査対象者である母親とその子どもの科学的知識や理科教育の知識や意識を明らかにすることにあつた。

調査方法は、調査員が対象となる家庭を訪問し、個別面接法により実施された。調査項目は大きく5点に大別され、①母親の科学知識の程度、②科学的な生活習慣、③科学技術知識の必要性についての認識、④子どもの理科教育に対する母親の配慮、⑤フェイスシート(居住地域・父母年齢・父母職業・父母学歴・調査員から見た生活程度)である。しかし、本調査が行われた当時は、日本における量的調査の技術が不十分であったということもあり、なかにはダブル・バーレルや誘導的な質問項目も稀に散見される。しかしながら、当時の家族とその教育の実態について明らかにできる極めて貴重なデータセットであることも付記しておかねばならない。なお、これとほぼ同時期の1965年に実施されたSSM調査では家庭教育に関する質問項目は含まれていない。

本調査の対象となる家族の基本的統計量を示そう。

まず父親(夫)の職業について、農林漁業人口の30.6%に続いて、ホワイトカラー職(管理職および事務・専門技術職)が29.4%とほぼ同程度を占めている。先にも引用した国勢調査によれば1965年の全国の男性ホワイトカラー層の割合が21.5%であるから、本調査のそれは同時期の全国平均と比べて若干多いといえるだろう。また、母親の職業については、無職(専業主婦を含む)が46.8%とほぼ半数を占め、ついで農林漁業の31.0%や農林漁業以外の自営業の12.0%が続く〔表-1〕。

また、父・母(夫婦)の学歴は〔表-2〕の通りである。それぞれの父・母の学歴については周辺度数の通りであるが、ここでは特に両者の学歴の関連を見ていくと、両親の学歴はほぼ同じか(同属婚)、あるいは父親のほうが高いという上昇婚のケースがほとんどである。たとえば、高等学歴(旧制高等学校・新旧四年制大学)をもつ夫の妻学歴を見ていくと、同じ高等学歴(女専・新制大学卒)の者は14.7%に対して、中等学歴(旧制高等女学校・新制高校卒)が72.7%、初等学歴(尋常・高等小学校、新制中学校卒)

は12.6%に過ぎない。逆に、初等学歴の夫（父）の場合、同じ初等学歴の妻（母）は91.8%とほとんどを占め、中等学歴の妻は8.2%、高等学歴に至っては0ケースである。

生活水準については、調査に出向いた調査員が5段階（上・中上・中・中下・下）で判断したものであるため、客観性は担保されていない。「上」と判定された家族は56世帯（2.1%）、「中上」は426世帯（16.1%）、「中」は1507世帯（56.9%）、「中下」は571世帯（21.5%）、「下」は90世帯（3.4%）と、ほぼ正規分布に近い形で分布している。

(2) 1964年 — 調査の実施目的と時代背景

本調査が行われた1964（昭和39）年は、東京オリンピックが開催された年として日本人の多くの記憶に留まっているに違いない。それと前後して、東京モノレールの開通（9月17日）、東京と新大阪間を結ぶ東海道新幹線の開通（10月1日）など鉄道網の開発と合わせて都市の開発・再開発が進んだ。オリンピックや都市の開発を含めた日本の

経済発展が国際的に認められて、3月には経済協力開発機構（OECD）にも加盟している。

教育の面でも、日本の経済や科学技術の発展は、理工系を中心とするマンパワー（人的資本）の養成を喚起し、教育システムが経済システムに従属しつつ、教育拡大を遂げた時代である。学校教育は人材養成の要請に対して、理科教育振興法⁽²⁾をはじめとする振興策によって、理数科目を中心としたカリキュラムの拡充が目指された。いわば、経済と科学技術の発展がリンクしながら、学校教育の拡大が見られた時期であったといえるだろう。しかし、人材養成を受けて、カリキュラムが過密化した結果、「新幹線授業」などと揶揄され、「落ちこぼれ」を問題化させる契機になったのもほかならぬ高度経済成長期であった。

この状況とあわせて、「科学」を対象とする子ども・教育産業もこの時期に大きな発展を遂げた。その最大手のひとつである学習研究社（学研）は、敗戦直後の1946（昭和21）年に、それまで小学館で学習誌の編集に携わっていた

〔表－1〕 両親（夫と妻）の職業

	父 親		母 親	
	実 数	割合 (%)	実 数	割合 (%)
管理職	81	3.1	*	*
事務・専門技術	697	26.3	78	2.9
農林漁業	811	30.6	821	31.0
農林漁業以外の自営業	520	19.6	318	12.0
労務職	473	17.8	193	7.3
無職（主婦を含む）	27	1.0	1240	46.8
その他	40	1.5	0	0.0
不明	2	0.1	1	0.0
合 計	2651	100.0	2651	100.0

註：*印は質問項目が設けられていない職業である。

〔表－2〕 両親の学歴とそのクロス

		父 学 歴			合 計
		高 等	中 等	初 等	
母 学 歴	高 等	43 14.7%	10 1.6%	0 0.0%	53 2.0%
	中 等	213 72.7%	391 61.8%	137 8.2%	741 28.5%
	初 等	37 12.6%	232 36.7%	1538 91.8%	1807 69.5%
合 計		293 11.3%	633 24.3%	1675 64.4%	2601 100.0%

註：「その他・不明」（父49名・母1名）を除く

古岡秀人（1908～1994）によって創立され、今日に至るまで数多くの学習雑誌・参考書・事典・辞書等を刊行してきた。その学研は、高度経済成長と技術革新が着実に進み、理科教育の重要性が教育関係者に認識されはじめた1957（昭和32）年4月に、はじめて科学雑誌『小学生のたのしい科学』（中級用・上級用）を刊行し、1960（昭和35）年には同誌を段階別に三誌にわけ、1962（昭和37）年には『科学の教室』として遂に1年から6年までの学年対応の6誌を刊行するに至っている。そして翌63年には『科学の教室』は『〇年の科学』へと改称された。『〇年の科学』は、理科あるいは科学の学習の補助教材となる独自の付録（加工教材）を付けて、以後長い間親しまれてきた（学習研究社50年史編集委員会1997）。

4. 生活水準の格差と女性の専業主婦化

ここでは、高度経済成長期の社会階層別の生活水準の格差と女性の専業主婦の規定要因を明らかにするために、生活水準と女性の専業主婦化が社会階層を説明変数にして、対数線形モデル（ログリニア分析）を用いて実証する。

対数線形モデル（ログリニア分析）とは、質的変数間の関係を分析するのに有効な多変量解析の一方法である。質的な変数についての計量分析はカイ二乗検定が代表的な分析技法ではあるが、変数が3つ以上含まれる場合には、仮説の設定と検定の方法に大きな難点を抱えていた。これに対して、対数線形モデルではあらかじめ複数の仮説モデルを設定し、実測データに最も適合的なモデルを探索・選択するという手法をとる。そのため、モデル適合度の検定に当たっては、変数が増えるにつれて扱いが難しくなるカイ二乗（ χ^2 ）値に対して、尤度比統計量（ G^2 値：likelihood ratio chi-square）を用いる。

(1) 生活水準の格差

ここでは、生活水準については、「上」および「中の上」に属する者とそれ以外（中・中下・下）の者との、父・学歴は高等・中等教育卒と初等教育卒に、父・職業もホワイトカラー職（管理・専門・事務）とそれ以外に分類し、これらの変数で三重クロスを作成した。

①生活水準（L）、②夫・学歴（C）、③夫・職業（J）の三者関係を明らかにするうえで、飽和モデルを除く、以下8つのモデルを想定した。①完全独立モデル〔L〕〔C〕〔J〕、②学歴効果のみ〔LC〕〔J〕、③職業効果のみ〔LJ〕〔C〕、④生活水準とは独立で学歴と職業が関連〔CJ〕〔L〕、⑤学歴効果＋職業効果〔CL〕〔LJ〕、⑥学歴効果＋生活水準に対して職業を媒介にした学歴効果〔CJ〕〔CL〕、⑦職業効果と職業効果経由の学歴効果〔CJ〕〔JL〕、⑧学歴効果＋職業効果＋生活水準に対して職業を媒介にした学歴効果〔LJ〕〔LC〕〔CJ〕である。

〔表－3〕は、飽和モデル〔LCJ〕をのぞく、8つのモデルの適合度を検定したものである。

まず、対数線形モデルにおけるモデルの選択は、モデルが単純であること、尤度比 G^2 値が小さいこと、そして α 値が .05以上であることが基本的な条件となる（太郎丸2005）。この条件に当てはめると、モデル⑥と⑧が残る。モデルが単純なのは⑥のほうではあるが、モデル⑥と⑧の自由度（d.f.）と G^2 値とを比較すると、⑥－⑧の自由度は－1であるのに対して、 G^2 値は－2.862と自由度の減少を上回る大きさで減少している。さらに、モデル選択の客観性を担保するために、赤池情報量基準値（AIC）を求めると、モデル⑧のそれが最も小さいことがわかる。したがって、ここではやや複雑なモデルではあるが、均一連関モデル⑧〔JC〕〔CL〕〔JL〕を採択することにしたい。

つまり、同時期における家族の生活水準は、父親の学歴

〔表－3〕生活水準〔L〕×夫の職業〔J〕×夫の学歴〔C〕

Model	G^2	χ^2	d.f.	α	AIC
① 〔L〕〔C〕〔J〕	756.788	850.272	4	0.000	748.788
② 〔CL〕〔J〕	565.955	573.488	3	0.000	559.955
③ 〔LJ〕〔C〕	694.351	685.408	3	0.000	688.351
④ 〔CJ〕〔L〕	196.776	203.225	3	0.000	190.776
⑤ 〔CL〕〔LJ〕	503.518	530.232	2	0.000	499.518
⑥ 〔JC〕〔CL〕	5.930	6.608	2	0.052	1.930
⑦ 〔JL〕〔CJ〕	134.329	149.931	2	0.000	130.329
⑧ 〔JC〕〔CL〕〔JL〕	3.068	3.222	1	0.080	1.068

および父親の職業それぞれの直接効果とともに、父・学歴を経由した父・職業効果によって規定されていた。

これらをより仔細に見ていくと、まず生活水準と父・学歴の二変数間の関係については、高等・中等学歴926名のうち生活水準の高い家族は304名(32.8%)であるのに対して、初等学歴1,675名のうち生活水準が高い家族は175名(10.4%)でしかない。これと同様に、生活水準と父・職業との関連についても、ホワイトカラー職669名のうち生活水準が高い家族は194名(29.0%)に対して、非ホワイトカラー職1,932名のうち生活水準が高い家族は285名(14.8%)と、ホワイトカラーの半数程度でしかない。これらの格差の背景には、男性の学歴と職業とが大きく関連していたことによる。父が高等・中等学歴の者926名のうちホワイトカラー職の父親はその約半数の493名(53.2%)であるのに対して、初等学歴の父親1,675名のうちホワイトカラー職に就いている者の割合はわずか176名(10.5%)しかない。

本研究で明らかになったように、高度経済成長期においては、日本社会の格差を縮小させ、平等化を促進したどころか、生活水準の格差あるいは不平等が一定程度で維持されていたのである。そして、そこには家族の生活水準は父親(夫)の学歴や職業が大きく影響していたのである。つまり、山田の指摘する「戦後家族モデル」は「モデル」どころか、ごく一部の社会階層にしか存在しない家族形態に過ぎなかったのである。

(2) 専業主婦の規定要因

また、専業主婦〔W〕に関しても、夫の職業〔J〕と生活水準〔L〕を独立変数に三重クロスを作成し、先と同様にログリニアモデルで分析した。母親の職業については、「無職」と回答した者を「専業主婦」と見なしている。生

活水準や夫・職業のカテゴリーについては先と同様である。

そのうえで、以下8つのモデルを想定した。①完全独立モデル〔W〕〔L〕〔C〕、②生活水準効果のみ〔WL〕〔C〕、③夫の職業効果のみ〔WJ〕〔L〕、④妻の職業とは独立して夫の職業と生活水準とが関連〔JL〕〔W〕、⑤夫の職業効果+生活水準効果〔WJ〕〔WL〕、⑥生活水準効果+生活水準経由の夫の職業効果〔WL〕〔JL〕、⑦夫の職業効果+夫の職業効果経由の生活水準効果〔WJ〕〔JL〕、⑧夫の職業効果+生活水準効果+夫の職業効果経由の生活水準効果〔WJ〕〔WL〕〔JL〕である。

分析の結果は〔表-4〕に見るとおりである。このうち、 G^2 値や α 値 ($p > .05$)、さらにはAIC 値を見ても、条件付独立モデルである⑦〔WJ〕〔JL〕が採択される。確認までにその他のモデル、たとえば③⑤⑧など〔WJ〕の交互作用項の入っているモデルで G^2 値やAIC 値は大幅に減少していることから、やはり〔WJ〕の効果は無視し得ない。

したがって、これまでの分析より、高度経済成長期における女性の専業主婦は、夫の職業効果が最も重要な意味をもっており、それとともに、夫の職業効果を経由した生活水準効果が大きな意味をもっていたことが明らかになった。つまり、夫がホワイトカラー職に就くものであれば、そして夫がホワイトカラー職に就いているがゆえに生活水準が高まれば、それだけ女性が専業主婦になれる確率が高まったということである。

このことはクロス表の実数とその割合から明らかである。まず、夫がホワイトカラー職である670世帯のうち、妻が専業主婦である割合は525世帯(78.4%)であるのに対して、夫が非ホワイトカラー職1979世帯のうち、妻が専業主婦になっている割合はその半数以下のわずか704世帯(35.6%)でしかない。

〔表-4〕 専業主婦〔W〕×生活水準〔L〕×夫の職業〔J〕

	Model	G^2	χ^2	d.f.	α	AIC
①	〔W〕〔L〕〔J〕	449.214	452.476	4	0.000	441.214
②	〔WL〕〔J〕	440.739	423.970	3	0.000	434.739
③	〔WJ〕〔L〕	66.995	72.726	3	0.000	60.995
④	〔JL〕〔W〕	384.007	369.722	3	0.000	378.007
⑤	〔WJ〕〔WL〕	58.521	64.415	2	0.000	54.521
⑥	〔WL〕〔JL〕	375.533	362.370	2	0.000	371.533
⑦	〔WJ〕〔JL〕	1.789	1.819	2	0.409	-2.211
⑧	〔WJ〕〔JL〕〔WL〕	1.732	1.756	1	0.188	-0.268

以上の分析結果を踏まえると、高度経済成長期においては、あくまで夫の職業（ホワイトカラー）と生活水準の上昇とがセットになって、夫が外で働き、妻が家事しながら家事・育児に専念するという性別役割分業体制が確立・固定化したともいえる。

以上の分析からも、高度経済成長期に生活水準が上昇して、専業主婦が「大衆化」したわけではないのである。先の分析と合わせてみてもホワイトカラーとして外で働く夫の生活水準の高さを背景に、妻が家事・育児に専念するという性別役割分業に基づいた「戦後家族モデル」は高度経済成長期においても、ごく一部の家族において見られた現象にすぎないのである。

5. 家族と子どもの教育

先にも述べたように、高度経済成長は性別役割分業を前提とした「教育ママ」を出現させたといわれる。そして先に引用した二関らの調査結果や本田の議論にもあるように、この時期の「教育ママ」は社会階層を越えて幅広い層に存在することになったという。

以下では、社会階層（夫学歴、夫職業、母学歴、母職業）を独立変数にして、子どもの学習に対する家族（特に父親と母親）の構えについて明らかにする。子どもの家庭学習に対する家族の構えについては、従属変数を「子どもの勉強を見てあげる」および「理科の勉強で子どもが聞いてくることがある」で、いずれの質問も「はい」か「いいえ」の2値で回答させている。以下の分析では「はい」の場合を1、「いいえ」の場合を0として、ロジスティック回帰分析を行った。

また、従属変数は「家族の誰かが見てやることはある」

（全体）、「母親が見てあげる」（母親）、「父親が見てあげる」（父親）の3通りについて分析を行った。「家族の誰かが見てあげる」という割合は全体の81.7%（2165世帯）を占める。それが「母親」である割合は1,599世帯（60.3%）、「父親」である割合は600世帯（22.6%）であり、子どもの勉強の面倒を見る家族は専ら「母親」である。このほか「兄・姉」が721世帯、「その他」が97世帯を数えた。

まず、「子どもの勉強の面倒を見る」に関する分析結果は、社会階層の影響は無視できないことが明らかである〔表-5〕。

「家族全体」（家族の誰かが見てあげる）については、父・職業と母・職業で正に有意であった。ロジスティック回帰分析においては、回帰係数（B）よりもむしろ、オッズ比（Exp（B））のほうがその説明力の大きさを示す指標になる。これに着目すれば明らかのように、父親がホワイトカラーであれば、その他の職種の父親の家庭と比較して $e^{0.318} = 1.374$ 倍の確率で、子どもの勉強を家庭の誰かが見ているということになる。母親については専業主婦であれば、その他の場合と比較して、1.287倍の確率で、家族の誰かが子どもの勉強の面倒を見ていたということになる。

次に「母親」（母親が子どもの勉強を見ている）に注目すると、母・職業が専業主婦であれば、父・学歴が中等・高等卒において、その確率が高くなる。つまり、母親が専業主婦であれば1.260倍、父親が中等・高等教育卒業者であれば、それ以外の場合と比較して1.597倍の確率で子どもの勉強の面倒を見ていたということになる。また、「父親」（父親が子どもの勉強を見ている）においては、父・職業のみが有意であった。すなわち、父親がホワイトカラーであれば、それ以外の職業を持つ父親の場合と比較して、1.556倍の確率で子どもの勉強を見ていたということにな

〔表-5〕子どもの勉強を見てあげる（ロジスティック回帰分析）

	家族全体		母 親		父 親	
	B	Exp (B)	B	Exp (B)	B	Exp (B)
生活水準（上・中上）	0.239	1.270	0.158	1.171	-0.031	0.969
父・職業（専門・管理・事務）	0.318 *	1.374	0.199	1.220	0.442 ***	1.556
母・職業（専業主婦）	0.252 *	1.287	0.231 **	1.260	-0.086	0.918
父・学歴（中等・高等学歴）	-0.157	0.855	0.468 **	1.597	-0.344	0.709
母・学歴（中等・高等学歴）	0.220	1.246	0.006	1.006	0.040	1.041
定数	0.414	1.513	-0.873 *	0.418	-1.289 **	0.276
χ^2	20.528		45.333		14.751	
有意確率	0.001		0.000		0.011	

*は5%水準、**は1%水準、***は0.1%水準で有意

（括弧）は基準カテゴリー。なお、父・母の学歴は新制・旧制で対応する学校の双方を含む（以下同）。

る。つまり、父親であっても、ホワイトカラーであれば、子どもの勉強を見ていたということである。決してホワイトカラー層の父親は外で働くことに専念し、家族に無関心な会社人間であったわけではなく、子どもの教育にも積極的に関わっていたのである。

他方、「子どもが理科の勉強について訊いてくることがあるか」という質問項目についても、やはり社会階層の影響は無視できない〔表-6〕。

「家族全体」（家族の誰かに訊いてくるか）に注目した場合、生活水準と母親の職業が有意であった。「母親」（母親に訊く）の場合でもこれら2変数に加えて、父・学歴が有意であった。「家族全体」の場合は、生活水準が最も説明力が高かったが、「母親」の場合は母・職業の規定力が最も高い。子どもの勉強を見る上では、母親が専業主婦であることが非常に大きい。なお、「父親」（父親に訊く）については先と同様、父・職業でのみ有意であった。これも先の分析結果や議論と同様に、父親がホワイトカラー職に就く者（当時「会社人間」と呼ばれた父親）のほうが子

もの学習の様子を積極的に見ていたということになる。

さらには、母親の子どもの学習に対する興味・関心についても階層間格差が想定されるので、ここでは以下3通りの分析を行った。第一は子どもの授業内容の把握度（子どもが理科の学習で何を学んでいるか把握している／把握していない）、第二は母親自身の理科の授業知識の有無（知識がある／知識がない）、第三に子どもの理科教科書の読書経験（読んだ経験がある／読んだ経験はない）である。

分析の結果は〔表-7〕の通りである。

5つの階層変数のいずれもが5%水準未満で有意であった。しかも、①～③の分析のいずれにおいても、母・学歴変数が最も説明力が高い。つまり、それぞれの分析の母・学歴のオッズ比①2.591、②2.416、③2.835が示すように、母親が中等・高等教育卒業であれば、初等教育卒の者と比較して、2.5倍から3倍弱の確率で、子どもの理科の学習について高い関心をもっていることがわかる。母親の学歴資本が子どもの学習に対する関心と大きく関連しているのである。それ以外にも、家庭の生活水準が高く、父親が高

〔表-6〕理科の勉強で子どもが聞いてくることがある（ロジスティック回帰分析）

	家族全体		母 親		父 親	
	B	Exp (B)	B	Exp (B)	B	Exp (B)
生活水準（上・中上）	0.370 **	1.447	0.264 *	1.302	0.195	1.215
父・職業（専門・管理・事務）	0.159	1.172	0.180	1.197	0.374 *	1.454
母・職業（専業主婦）	0.349 ***	1.417	0.339 ***	1.404	0.042	1.043
父・学歴（中等・高等学歴）	0.134	1.143	0.331 *	1.392	0.289	1.335
母・学歴（中等・高等学歴）	0.313	1.368	-0.049	0.952	0.182	1.200
定数	-1.036 **	0.355	-2.036 ***	0.131	-2.680 ***	0.069
χ^2	49.739		53.721		31.867	
有意確率	0.000		0.000		0.000	

*は5%水準、**は1%水準、***は0.1%水準で有意

〔表-7〕母親の理科教育への興味・関心（ロジスティック回帰分析）

従属変数	①授業内容把握度		②理科の授業知識の有無		③理科教科書の読書経験	
	1 = 把握 / 0 = 把握せず		1 = 知識有 / 0 = 知識無		1 = 経験有 / 0 = 経験無	
	B	Exp (B)	B	Exp (B)	B	Exp (B)
生活水準（上・中上）	0.340 **	1.405	0.266 *	1.305	0.272 *	1.313
父・職業（専門・管理・事務）	0.754 ***	2.125	0.671 ***	1.956	0.449 ***	1.567
母・職業（専業主婦）	0.545 ***	1.725	0.499 ***	1.647	0.540 ***	1.716
父・学歴（中等・高等学歴）	0.758 ***	2.134	0.605 ***	1.831	0.765 ***	2.149
母・学歴（中等・高等学歴）	0.952 *	2.591	0.882 *	2.416	1.042 *	2.835
定数	-2.724 ***	0.066	-2.433 ***	0.088	-2.432 ***	0.088
χ^2	274.029		214.383		206.119	
有意確率	0.000		0.000		0.000	

〔註〕 *は5%水準、**は1%水準、***は0.1%水準で有意

学歴のホワイトカラー層で、母親が専業主婦という性別役割分業に基づいた、いわゆる〈近代家族〉としての特徴を備えた家族ほど、子どもの学習内容への関心が高く、それに関する知識をもっているのである。

6. 結 論

本研究は、高度経済成長期に行われた社会調査の個票の再分析（二次分析）を通して、高度経済成長期の家族の生活水準の格差とその規定要因、そしてその家族の格差が家族で行われる教育の格差に直接関連していたことを明らかにした。

まず、家族の生活水準の格差に関して、高度経済成長期における家族の生活水準は、父親の学歴および父親の職業それぞれの直接効果とともに、父・学歴を経由した父・職業効果によって規定されていた。また、女性が専業主婦になれるかどうかは、夫の職業効果とともに、夫の職業効果を経由した生活水準効果が大きな意味をもっていた。つまり、夫がホワイトカラー職に就く妻であれば、そして夫がホワイトカラー職であるがゆえに生活水準が高まれば、それだけ女性が専業主婦になれる確率が高まった。

子どもの学習への関わりについても社会階層による格差は無視できないものであった。特に母親が専業主婦であれば、子どもの勉強の面倒を見たり、子どもの学習内容に関する質問に回答するなど、積極的に教育にコミットしていたことが明らかになった。特に母親自身の子どもの学習内容への関心は母親の学歴が最も強い規定力をもっていた。また、ホワイトカラー職に就く父親もまた、子どもの勉強の面倒をよく見ていたのである。高度経済成長期にしばしば「会社人間」「仕事人間」と批判されたホワイトカラーの父親たちは、子どもの教育に対して無関心だったわけではなく、むしろ積極的だった。

以上のように、〈近代家族〉を実践する家族は戦後の高度経済成長期においても極めて限られたところにしか存在しなかったということになるだろう。また、子どもの教育に熱心な「教育ママ」は、一部の研究者たちが指摘する「大衆化」説に反して、一部の恵まれた社会階層に限定的に誕生した、きわめて局所的な現象に過ぎなかったともいえる。むしろ多くの家族においては、夫婦共働きで子どもの勉強の世話をする余裕などほとんどなかったということである。以上のように見ていくと、「戦後家族モデル」そのものを〈標準モデル〉と見なす先行研究の見方（山田2005）そのものに歴史的誤認を含む可能性がないとはいえ

ない。

以上の問題点を踏まえて、今後の研究課題を議論し、稿を閉じたい。

第一に、高度経済成長期における格差・不平等の問題を検証するのに十分なデータが揃っていないことが挙げられる。高度経済成長期を対象とした階層研究・家族研究の多くがそうであるように、国勢調査などマクロデータに依拠することが多い。マクロデータは全体像を把握するには都合がよいが、格差や不平等などといった個別具体的かつ複雑な問題を検討するには大変な困難が伴う。そればかりか「生態学的誤謬」(ecological fallacy)を生ぜしめることもある。生態学的誤謬とは、個人単位の相関と地域単位の相関が必ずしも一致せず、後者によって前者を推論することは誤りであることを指摘したものである⁽³⁾。個票を用いた計量分析はマクロデータに基づく分析の欠陥を補うことが可能ではあるが、高度経済成長期に家族の教育・しつけと社会階層を中心とした社会調査そのものがそれほど多くは実施されておらず、また調査技法や知識が不十分であった当時においては、十分な分析に耐えうるデータがほとんどないのが実情である。

第二には、高度経済成長期を巡る偏った歴史観や歴史像によるものである。高度経済成長期は、それ以前（戦前あるいは敗戦直後）と比べて格差は縮小し、その直後に「一億総中流化」が言明されることになった。しかしながら、その結果として、不平等や格差の問題が隠蔽されることになったのではないだろうか。

これまで高度経済成長期を対象とした量的研究が十分に行われてこなかったことは教育と社会階層研究においても不幸であった。今後、限りのある調査データの分析から、日本の高度経済成長期の家族や教育と社会階層の問題をどれだけ正確に分析・記述することができるか——これからの戦後史をめぐる教育の歴史社会学的研究において主要な研究テーマのひとつになるだろう。

付記：本研究は平成20～23年度文部科学省科学研究費補助金・若手研究（B）「保守化・個人化する現代社会における子どもたちの社会的紐帯」（研究代表者・小針誠／研究課題番号20730538）ならびに2011年度同志社女子大学教育・研究推進センター研究助成金（奨励研究）「学齢期の子どもにおける『習い事』『おけいごと』に関する研究」による研究成果の一部である。

註

- (1) 山村（1990）もまた「（日本の母親は）伝統的に子どもとの関係が濃密であり、…（中略）…『教育ママ』等という言葉に示されているように、その余力のほとんどを子どもの教育にそそぐようになった。しかし、そこには、子どもの生活の隅々まで見通して管理することによって、子どもの健全でたくましい精神を損ねるおそれもでてきている」として、やはり「教育ママ」について否定的・批判的な評価を下している。
- (2) 1953（昭和28）年に施行された理科教育振興法はその第一条で同法の目的を以下のように述べている。「この法律は、理科教育が文化的な国家の建設の基盤として特に重要な使命を有することにかんがみ、教育基本法（昭和22年法律第25号）及び学校教育法（昭和22年法律第26号）の精神にのっとり、理科教育を通じて、科学的な知識、技能及び態度を習得させるとともに、工夫創造の能力を養い、もつて日常生活を合理的に営み、且つ、わが国の発展に貢献しうる有為な国民を育成するため、理科教育の振興を図ることを目的とする」。
- (3) これをはじめに指摘した Robinson, W.S（1950）は、米国1930年の国勢調査から州単位の移民比率と非識字率との相関（ $r = .53$ ）に対し、個票データによる分析の結果、その相関はわずか $r = .11$ に過ぎないことを明らかにした。この不一致は移民の多くが識字率の低い州に定住する傾向があったことに起因するといわれる。

〔引用・参考文献〕

- 荒牧草平，2000，「教育機会の格差は縮小したか 教育環境の変化と出身階層間格差」近藤博之・編『日本の階層システム3 戦後日本の教育社会』東京大学出版会，pp. 15-35。
- 学習研究社50年史編集委員会，1997，『学習研究社50年史』学習研究社。
- 原純輔・盛山和夫，1999，『社会階層 豊かさの中の不平等』東京大学出版会。
- 広田照幸，1999，『日本人のしつけは衰退したか「教育する家族」のゆくえ』講談社現代新書。
- 本田由紀，2000，「教育ママの存立条件」藤崎宏子・編『親と子 交錯するライフコース』ミネルヴァ書房，pp. 159-182。

- 神田道子，1975，「過保護」清水義弘監修『教育社会学講座1 現代教育の診断』東京大学出版会，pp. 127-152。
- 荻谷剛彦，1995，『大衆教育社会のゆくえ 学歴主義と平等神話の戦後史』中公新書。
- 梶田孝道，1993，「大衆化」森岡・塩原・本間編集代表『新社会学辞典』有斐閣 pp. 941。
- 三浦展，1999，『「家族」と「幸福」の戦後史 郊外の夢と現実』講談社現代新書。
- 文部省，1968，『中学校卒業者の進路状況』。
- 森口兼二，1960，「進学機会の規定諸因子に関する一研究」『京都大学教育学部紀要』京都大学教育学部 第6巻，pp. 128-149。
- 二関隆美他，1968，『青少年問題に関する研究報告書 いわゆる教育「ママ」の実証的研究』大阪府。
- 落合恵美子，1994，『21世紀家族へ 家族の戦後体制の見かた・超えかた』有斐閣。
- Robinson, W.S., 1950, "Ecological Correlations and the Behavior of Individuals", *American Sociological Review*, 15, pp. 351-357.
- 太郎丸博，2005，『人文・社会科学のためのカテゴリカル・データ解析入門』ナカニシヤ出版。
- 山田昌弘，2004，『希望格差社会「負け組」の絶望感が日本を引き裂く』筑摩書房。
- ，2005，『迷走する家族 戦後モデルの形成と解体』有斐閣。
- 山村賢明，1990，「家庭教育」細谷俊夫他編集代表『新教育学大事典』第2巻 第一法規出版，pp. 8-12。

